

はじめに

徹底して当事者の声に耳を傾け、一人称のつづやきを丹念に集めて、公共の課題へと相対化していく。地域に生きる一人ひとりが直面している問題を、地域の課題としてとらえ直し、協働で課題解決に取り組む方向性を模索する先駆的実践として、前回(第九話)「生野区地域福祉アクションプラン」(二〇〇六年四月策定)を紹介した。生野区をフィールドに一人称を起点としながら相対化

「在日韓国朝鮮籍で年金・介護・交流で困ることがあります」といった声。いずれも地域における暮らしの孤立化という、深刻で普遍的な問題を根に持っているものである。その解決のために、地域の有形無形の資源を活用しながら、高齢者はもちろん、多様な世代が地域とつながる場や仕組みを、地域の中に幾重にも編みこんでいくことが求められていることがわかる。

そうした気づきを大阪都心部に向けてみれば、流動性の激しさや匿名性の高さからも、いつそう暮らしの孤立化が進みやすい環境であることは容易に想像できる。一方

弘本 由香里

written by Yukari Hiromoto

 大阪・上町台地発
 都心居住文化の創造へ
 (第10話)

 多様なライフコースを支える
 ヒューマン・ネットワークの必要性

され公共化された気づきは、決して生野区だけの課題ではないことを、同プランは、貴重なつづやきの数々によって物語ってくれた。例えば、高齢者の暮らしをめぐる悩みのありようは、現代の高齢者が直面する問題を鮮明に浮かび上がらせるものでもあった。「することできること(役割)が少なくなってきました」、「気軽に集まり人とふれあうことが少なくなりました」、「家に一人でいることが多く、話し相手もいません」、「訪問販売や詐欺事件が多く、不安です」、「入院時や災害時に頼れる人がいません」、「介護のことや施設の状況がわかりません」、

で、活用可能な多様な資源の集積があることもまた確かである。その両面性を持つ大阪都心部の地域と生活者に、少子高齢化という社会の大きな構造変化は、どのような影響をもたらし、何が必要とされようとしているのか。

こうした問題意識を持ちつつ、当連載第一〇話では、京都大学大学院工学研究科高田・神吉研究室及び大阪国立大学大学院生活科学研究科三浦研究室と大阪ガスエネルギー・文化研究所(筆者所属)による、少子高齢社会における都心居住の実態とあり方に関する合同調査研究プロジェクトの成果の一部を速報したい。主な内容は、



大阪都心部における子育て世帯・高齢者介護世帯の居住支援ニーズに関する研究

木村 祐太（京都大学大学院工学研究科博士前期課程）

第1章 序論

- 1-1 研究の背景・目的
- 1-2 研究の方法と構成

第2章 大阪都心部における子育て世帯・高齢者介護世帯への居住支援

- 2-1 本章の目的
- 2-2 都心居住の意義
- 2-3 大阪都心部の特徴
 - (1.大阪都心部における近年の人口変化、2.上町台地・船場)
- 2-4 大阪都心部における子育て世帯・高齢者介護世帯への居住支援

第3章 大阪都心部における子育て世帯の居住支援ニーズ

- 3-1 本章の目的
- 3-2 調査概要（1.調査対象、2.調査の方法と概要）
- 3-3 子育て世帯の特徴
 - (1.家族構成、2.居住歴・居住形態と居住理由、3.日常生活、4.定住意思、5.子育て従事者の親しい友人)
- 3-4 大阪都心部における子育ての実態
 - (1.子育て状況、2.子育てしやすさと子育てしにくさ、3.子育てしやすさの要因からの分析、4.子どもの生活)
- 3-5 子育て従事者の仕事・活動状況
 - (1.仕事・活動状況、2.子育て従事者の活動状況からの分析、3.今後の活動意思)
- 3-6 子育て世帯の居住支援ニーズの検討

第4章 大阪都心部における高齢者介護世帯の居住支援ニーズ

- 4-1 本章の目的
- 4-2 調査概要（1.調査対象、2.調査の方法と概要）
- 4-3 高齢者介護世帯の特徴
 - (1.家族構成、2.居住歴・居住形態と居住理由、3.日常生活、4.定住意思と住宅評価、5.介護従事者の親しい友人)
- 4-4 大阪都心部における高齢者介護の実態
 - (1.高齢者介護状況、2.介護しやすさと介護しにくさ、3.介護しやすさの要因からの分析)
- 4-5 介護従事者の仕事・活動状況
 - (1.仕事・活動状況、2.介護従事者の活動状況からの分析)
- 4-6 高齢者介護世帯の居住支援ニーズの検討

第5章 結論

- 5-1 結論
- 5-2 今後の研究課題

図1 木村祐太氏(写真)と修士論文目次

合同調査研究プロジェクトのうち、高田・神吉研究室が調査主体となって実施したアンケート調査の結果を中心に紹介するものである。

なお、同アンケート調査の結果を、高田・神吉研究室・博士前期課程二年の木村祐太氏が、高田光雄教授・神吉紀世子助教授・安枝英俊助手の指導のもとに、修士論文「大阪都心部における子育て世帯・高齢者介護世帯の居住支援ニーズに関する研究」(二〇〇七年二月)にまとめている(図1)。本稿では、木村氏の修士論文の一部を抜粋しながら、筆者の私見も交えつつ、調査結果のトピックを簡単に紹介する。紙幅の都合で断片的な紹介となってしまうことを、あらかじめお詫びしておく。

人口動向に見る地域の質的变化

都心部の地域と生活者に、少子高齢化という社会の大きな構造変化は、どのような影響をもたらし、何が必要とさ

れようとしているのか。という問いの前提として、まず人口統計から地域の変化を簡単に把握しておきたい。

連載第七話でも紹介したように、一九九五年の国勢調査時から、大阪市の都心六区は人口増に転じ、二〇〇〇年・二〇〇五年の国勢調査では高い人口増加率を記録している。このうち、区域の約半分が上町台地に含まれる中央区と、区域全てが上町台地に含まれる天王寺区を見ると、増加率一位の中央区は二〇%を超える著しい増加率を示し、五位の天王寺区も九%の増加率を示している。両区で見れば、一五%近い増加率である。

木村氏は、今回のアンケート調査の対象とした中央区・天王寺区の人口動向について「中央区北側の業務地区の辺りで増加率が高い町丁目が多く見られ、これまで人口の少なかった地域に人口が流入していることがわかる」(木村)とした上で、一五歳未満人口と六五歳以上人口の動向についてふれ、近年の人口増加

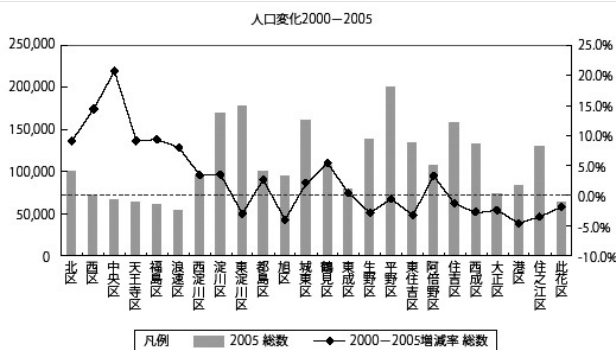


図2 大阪市24区の人口と増減率(2000年・2005年国勢調査)

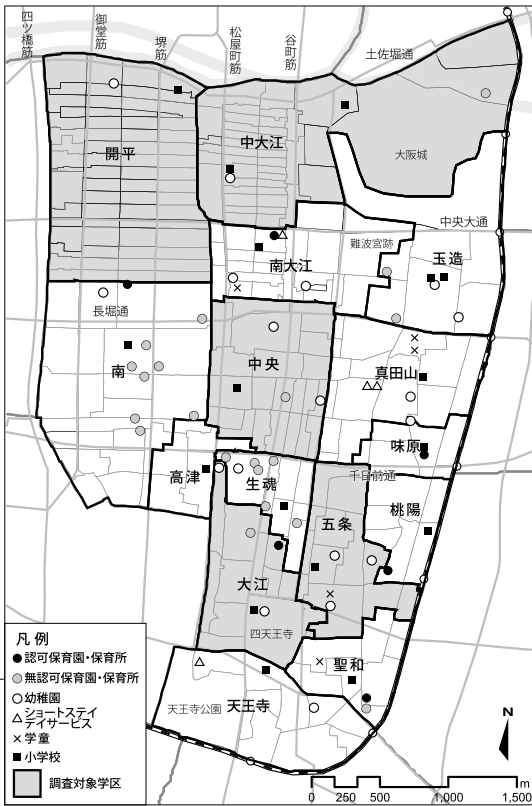


図5 子育て世帯の調査対象とした小学校区

とともに中央区・天王寺区において一五歳未満人口が増加してきていることと、六五歳以上人口が他区同様におしなべて増加してきている状況をとらえている(図2~4)。

こうした近年の人口動向は、「大阪市中央区・天王寺区には、上町台地や船場といった歴史・文化の蓄積がある地域が存在する。当地域においては、都心としての利便性や子どもへの教育環境を求め子育て世帯が増加し、また高齢化の進行により高齢者世帯も増加している」(木村)ことを端的に表している。しかし、もっぱら人口の都心回帰としてプラス面から語られがちな現象であるために、人口の量的変化と表裏をなす人口の質的な変化が引き起こすであろう問題に目が向けられにくい。暮らしを支える有形無形の資源を持つ人とそうでない人との間に、大きな断絶や格差を引き起こす可能性を孕んでいることや、結果として暮らしの孤立化をおしすすめてしまいがいことについての危機感は、個々人の認識の差も大きく、公共化されにくい状況にあるのではないだろうか。

アンケート調査の概要

個人と他の個人との関わりに着目した木村氏による、大阪都心部に居住する子育て世帯・高齢者介護世帯の地域との関わりに関するアンケート調査のまとめを抜粋紹介しながら、少子高齢社会における都心居住の実態と支援ニーズについて考えてみたい。

アンケート調査は、子育て世帯を対象としたものと、高齢者介護世帯を対象としたものの二種類を実施している。それぞれの概要は次のとおりである(木村氏の修士論文から抜粋)。

「大阪都心部に居住する子育て世帯の地域との関わりに関する調査」概要

大阪市中央区・天王寺区にある一五校の小学校から、近年児童数が増加している小学校五校を選定した。対象となる小学校は中央区にある開平小学校・中大江小学校・中央小学校、天王寺区にある五条小学校・大江小学校である(図5)。

調査はアンケート調査により実施し、小学校に通う児童を持つ全世帯に対して、各小学校を通じてアンケート調査票を配布し、郵送にて回収した。調査期間は二〇〇六年二月〜二〇〇七年一月である。配布家庭数は一七〇七票、回収数は四八五票、回収率は二八・四%である。

アンケートの内容は大きく分けて「居住歴」「日常生活」「子育て状況

65歳以上人口変化2000-2005

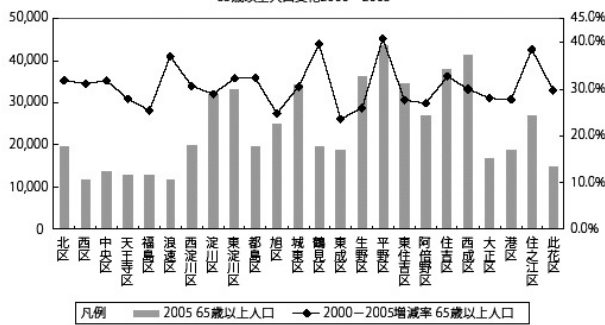


図4 大阪市24区の65歳以上人口と増減率(2000年・2005年国勢調査)

15歳未満人口変化2000-2005

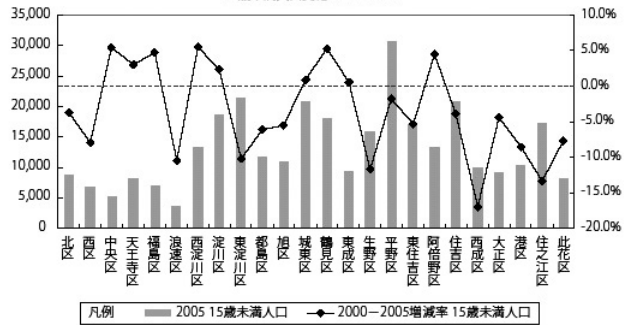


図3 大阪市24区の15歳未満人口と増減率(2000年・2005年国勢調査)

(子どもが小学校卒業まで)、「定住意識」「今後の活動意思」「家族属性」であった。

「大阪都心部に居住する高齢者介護世帯の地域との関わりに関する調査」概要

大阪府中央区・天王寺区における、デイサービスセンター・デイケアセンターの中で、調査協力の得られた施設を対象とした。

調査はアンケート調査により実施し、施設利用者の家族に対して、施設を通じてアンケート票を配布し、郵送にて回収した。調査期間は二〇〇六年二月～二〇〇七年一月である。配布数は二四三票で、回収数は一二七票、回収率は五二・三%である。

アンケートの内容は大きく分けて、「居住歴」「生活実態」「高齢者介護実態」「定住意思」「家族属性」であった。

なお、調査の実施に向けて、木村氏が事前に大阪都心部に居住する子育て世帯・高齢者介護世帯へのヒアリングを行い、合同調査研究会での議論を経て調査票を作成している。また、子育て世帯の調査として、小学校に子どもが通う世帯を対象とすることで、仕事を持つ親・持たない親両方の層を包含し、その中に未就学の子どもがいるケースも含むことを意図している。

事前のヒアリングで得られた気づきは大きい。例えば、子育てをしながら父親・母親とも(ひとり親世帯の場合はひとり親が)フルタイムの仕事を持っている世帯の場合、現在の日本の労働環境では、時間的な制約から見ても、一般的に地域の中で、日常的な子育ての互助関係を築いていくことは難しい。子育てを支える選択肢は限定的で、不安やストレスが高まりやすい切実な実態がうかがえた。一方で、父親・母親のいずれかがフルタイムの仕事を持たずに

子育てをしている世帯の場合、地域中での人間関係づくりが意欲的であれば、新住民であっても互助型の子育てを暮らしの中に比較的柔軟にとり入れている実態があった。地域での互助関係がセーフティネットとして頼れるものであれば、安心感やゆとりにつながる様子も垣間見られた。

ヒアリングから見えてきたのは、ライフコースの選択のありようによって、切実な支援を必要としている世帯ほど不安な状況に追い込まれやすく、地域との関係づくりが容易な世帯ほど多様なセーフティネットと安心を得やすいという、皮肉な実態である。そのため、両者は接近しにくく、問題の共有や解決につながりにくいという課題も浮かび上がってくる。つまり、個人々の多様なライフコースの選択を前提とした支援の仕組みや場が十分に成立していないという問題が実感できる。こうした議論と実感をふまえて、アンケート調査が進められていった。

回答者の基本属性と特徴に見る実態

アンケート調査の回答者の基本属性と特徴から、子育て世帯と高齢者介護世帯の生活と意識のありようを概観する(木村氏の修士論文から抜粋)(図6～10)。

「大阪都心部に居住する子育て世帯の地域との関わりに関する調査」の回答者

家族構成を見ると、「夫婦と子ども」からなる世帯が七三・五%と最も多く、母親だけで子

n=485	20%	40%	60%	80%
家族構成	365	34	48	20
凡例	■ 夫婦+子ども	■ 親+夫婦+子ども	■ 母親+子ども	■ 親+母親+子ども
n=485	20%	40%	60%	80%
回答者の年齢	235	209	6	7
凡例	■ 21~30歳	■ 31~40歳	■ 41~50歳	■ 51~60歳
n=485	20%	40%	60%	80%
回答者の性別	25	457		
凡例	■ 男	■ 女	■ 不明	
n=485	20%	40%	60%	80%
居住年数	179	168	57	20
凡例	■ 1~5年目	■ 6~10年目	■ 11~15年目	■ 16~20年目
n=485	20%	40%	60%	80%
居住歴	43	107	115	76
凡例	■ 生まれたときから居住	■ 同小学校区内	■ 中央区・天王寺区内	■ 大阪市内
n=485	20%	40%	60%	80%
居住形態	95	42	336	
凡例	■ 住宅専用の戸建て	■ 店舗併用の戸建て	■ 長屋建て	■ 集合住宅
n=485	20%	40%	60%	80%
住居の所有関係	344	16	100	5
凡例	■ 持家	■ 公的な借家	■ 民間による借家	■ 社宅
n=469	20%	40%	60%	80%
定住意思	307	103	34	25
凡例	■ 住み続けたい	■ 住み続けたいが、やむを得ない理由で住み替えるかもしれない	■ 住み替えたいが、やむを得ない理由で住み続けるかもしれない	■ 住み替えたくない

図6 子育て世帯の回答者の基本属性

居住理由	n=483	50	100	150	200
自分の仕事(就職・転勤・通勤など)のため	43	113			
家族の仕事(就職・転勤・通勤など)のため	68	155			
子育て・子どもの教育のため	6	123	232		
家族・親族の介護のため	15	73			
上町台地界隈・船場地区に住みたかったため	3	69	143		
親・義親と同居・近居するため	3	15			
親・義親と別々に住むため	27	83			
以前の住宅・住環境や立地を改善するため	63	111			
家族・親族がずっと住んでいたため	18	34			
その他					
凡例		■ 単独回答	■ 複数回答		

図7 子育て世帯の回答者の居住理由

育てをしている世帯も二・四％であった。

親・義親の居住地を見ると同居を含め、共に四〇％を超える世帯が大阪市内に住んでいることから、比較的相互の距離を歩き来しやすい距離に居住していることがわかる。居住理由を見ても、「親・義親と同居・近居するため」(二九・六％)と、「親・義親との距離を重要視している世帯が多いことがわかる。また、「自分の仕事のため」(二三・四％)、「家族の仕事のため」(三一・一％)といった仕事の通勤利便性よりも、「子育て・子どもの教育のため」(五八・四％)に居住している世帯が多いことがわかる。

定住意思も八七・四％と高く、今後も住み続けたいと考えている世帯が多い。また、その理由を見ると、「交通の利便」(八七・三％)、「買い物などの日常生活の利便」(六二・九％)だけでなく、定住理由としても、「子どもの教育環境のよさ」(四四・四％)をあげている回答者が多かった。また、「土地柄が気に入っている」(四一・〇％)という意見も多く、地域に愛着を持っている居住者が多いことがわかる。

回答者(男性五・二％、女性九四・二％、不明〇・六％)の七四・五％が仕事や活動に参加している。その中で、仕事をしている割合は全体の五六・九％と過半数を超えている。また、何らかの活動に参加している回答者の割合は四四・三％であった。

今後の活動意思を見ると、回答者の六三・一％が新たに仕事・活動に参加したいと考えている。「文化的な趣味や習い事」(四八・一％)、「学校・通信教育・カルチャーセンター・自宅での勉強」(四一・一％)などの活動が多いが、「パートタイムの仕事」(三九・一％)と「フルタイムの仕事」(二三・九％)を合わせると、仕事を始めたと考えている回答者が多い。

「大阪都心部に居住する高齢者介護世帯の地域との関わりに関する調査」の回答者

回答者の家族構成は「単独世帯」(一九・七％)、「夫婦世帯」(一八・九％)、「二世帯(回答者と子ども世帯)」(一八・一％)、「二世帯(回答者と親世帯)」(一七・三％)、「三世帯世帯」(一八・九％)が同程度の割合である。年齢を見ると五一歳〜六〇歳の年齢層が最も多く、五〇・四％が六四歳以下である。しかし、残りの三三・五％は六五歳以上であり、老老介護の割合も高いことがわかる。

現在の住居における居住年数を見ると二一年以上が多く(六一・四％)、居住理由からも介護のためや仕事のためではなく、長年居住して介護をする必要が生じた世帯が多いことがわかる。集合住宅に居住する世帯は二八・六％と多くなく、住居専用あるいは店舗等併用の戸建て住宅に住む世帯が多い(四九・六％)。

回答者と要介護者の関係を見ると、同居している親が三一・一％と最も多く、同居の親を含めると、回答者自身の親を介護している割合が五二・四％である。続いて配偶者が二六・二％となっている。利用サービスを見ると、訪問介護の利用が三七・七％と高い。また、家族・親族の助けを見ると、「回答者の子ども」(三六・九％)が比較的介護の助けとなっており、「兄弟・姉妹」(二三・八％)の助けも多いことがわかる。

子どもと兄弟・姉妹が隣居・近居している世帯が多いことから、回答者の子どもや兄弟・姉妹が近居することで、介護にとって重要な

	20%	40%	60%	80%
n=127 家族構成	25	24	23	22
凡例	■ 単独 ■ 夫婦のみ ■ 二世帯(本人+子) ■ 二世帯(本人+親) ■ 三世帯 ■ その他 ■ 不明			
n=127 回答者の年齢	18	31	15	20
凡例	■ 50歳以下 ■ 51~60歳 ■ 60~64歳 ■ 65~74歳 ■ 75歳以上 ■ 不明			
n=126 回答者の性別	36		90	
凡例	■ 男 ■ 女			
n=127 居住年数	21	11	13	78
凡例	■ 1~5年 ■ 6~10年 ■ 11~20年 ■ 21年以上 ■ 不明			
n=127 居住歴	23	23	28	21
凡例	■ 生まれたと時から居住 ■ 中央区・天王寺区内 ■ 大阪市内 ■ 大阪府内 ■ 近畿圏 ■ その他 ■ 不明			
n=127 居住形態	35	28	8	40
凡例	■ 住居専用の戸建て ■ 店舗等併用の戸建て ■ 長屋建て ■ 集合住宅 ■ 不明			
n=127 住居の所有関係	96		7	15
凡例	■ 持家 ■ 公的な借家 ■ 民間の借家 ■ 社宅・官舎 ■ 不明			
n=127 定住意思	92		22	2
凡例	■ 住み続けたい ■ 住み続けたいが、やむを得ない理由で住み替えるかもしれない ■ 住み替えたい ■ 住み替えない ■ やむを得ない理由で住み替えるかもしれない ■ 住み替えたい ■ 不明			

図9 高齢者介護世帯の回答者の基本属性

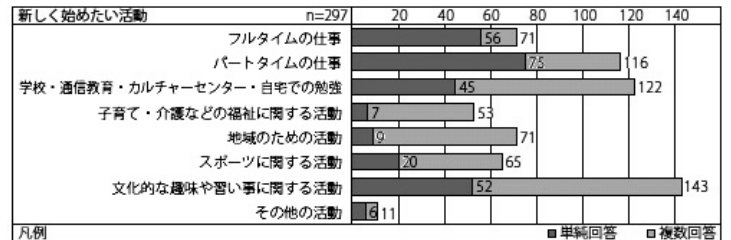


図8 子育て世帯の回答者が新しく始めたい活動

助けとなっていることがわかる。また同時に、隣居・近居している親族がいない世帯も多い(三九・二%)。

回答者(男性二八・六%、女性七一・四%)の七〇・一%が仕事や活動をしている。仕事をしている回答者は四五・七%を占め、活動をしている回答者は四五・七%であった。

子育てのしやすさと介護のしやすさとは

前記のような回答者が、大阪都心部で子育てや介護に向き合う暮らしを営む中で、どのような点を評価しているのか、簡単に眺めてみよう(木村氏の修士論文から抜粋)。

子育てしやすい点

子育てしやすいと感じることについては、「学区(小学校区)・土地柄がよい」(七八・七%)という意見が最も多く、続いて「子どもの習い事や育児教育などの施設が充実している」(四六・八%)が多かった。さらに「子育てで気の合う友人がいる」(四一・二%)ことが地域での子育てしやすいにつながっていると感じている回答者もあり、子育てを通じた地域での他の個人との関わり的重要性がつかげられる。他にも「小児科等の医療施設・サービスが充実している」(三四・二%)、「職場に近い」(三一・一%)、「親との同居・近居によって、子どもの面倒を見てもらえる」(二六・三%)といったことが、地域での子育てしやすいにつながっていることがわかる(図11)。

介護しやすい点

「助かっていること」については介護・医療の施設やサービスの充実が挙げられたが、「介護・医療に関する施設への交通の利便」(五七・〇%)が最も多く、施設の

充実だけでなく、そのアクセスのよさは高齢者介護をする上で重要な要素であることがわかる。仕事や活動の拠点の近さや「家族の介護について話ができる人がいる」(一九・六%)ことも、介護をする上で重要な要素であることがわかる(図12)。

子育て世帯も、高齢者介護世帯も、関連施設・サービスの集積や交通利便性に対して高い評価をしていることがわかる。一方で、子育て世帯では「子育てで気の合う友人がいる」こと、高齢者介護世帯では「家族の介護について話ができる人がいる」ことなど、施設・サービスを補完するヒューマン・ネットワークの存在の重要性が見てとれる。また、子育て世帯では、「親との同居・近居によって、子どもの面倒を見てもらえる」ことが、比較的多く挙げられている点から、施設・サービスやヒューマン・ネットワークを補完する役割を、親が担っている現状も垣間見られる。

なお、子育てしにくさについては、自然の少なさや自由に遊べる場の少なさ、事故・犯罪のリスクが意識されており、介護しにくさについては、施設・サービスのいっそうの充実を求める意向や、高齢者・要介護者が安心して外出できる環境整備を求める意向に反映されている。

子育て世帯と地域 個人とのつながりから

子育てにおけるヒューマン・ネットワークの存在の重要性に着目しながら、木村氏は次のように現状をとらえている(木村氏の修士論文から抜粋)。

「子育てで気のあう友人がいる」ことは四一・二%の回答者が子育てしやすいの要因として選んでおり、子育て

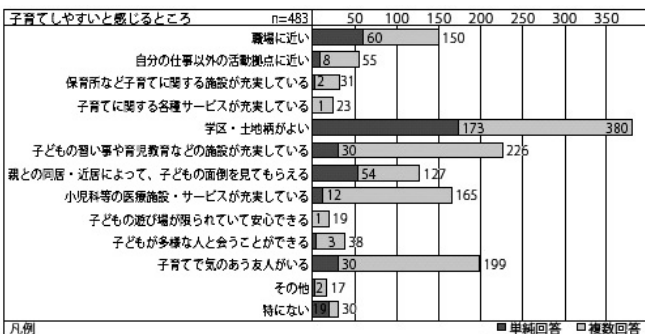


図11 子育てしやすいと感じるところ

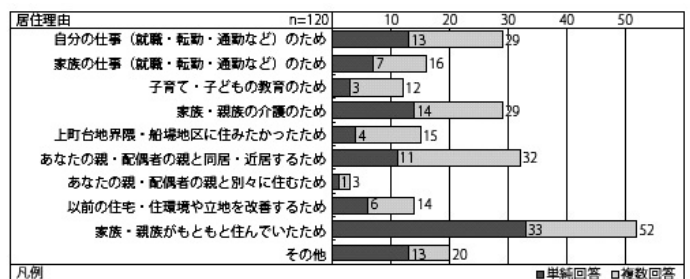


図10 高齢者介護世帯の回答者の居住理由

て世帯にとって子育てにおける友人の重要性が認識されているといことから、子育てを通じて地域とのつながりを持つことに対するニーズが見られる。

子育て世帯にとっては、子どもがいることで、幼稚園や小学校で地域の他の個人との関わりを持ちやすい状況にあるといえるが、「子育てで気の合う友人がいる」ことが子育てしやすさの一つであると考えていない回答者は、「仕事を通じて知り合った友人」が多く、「子どもの幼稚園や小学校を通じて知り合った友人」「近所付き合いを通じて知り合った友人」が少なくなる傾向が見られた。

子育て世帯の回答者の中で、仕事と子育てを両立している回答者は五六・九%と過半数を超え、地域活動や福祉、趣味などの活動に参加している回答者は四四・三%であった。今後の活動を見ても六三・一%の回答者が新たに仕事・活動をしたと考えているが、その活動理由から「地域社会とのつながりがほしい」という意見は少ない(二二・一%)(図13)。

木村氏の考察から、子育てを介した子育てのための地域での人間関係に価値を置く層が一定存在している一方で、時間的な制約などから地域での相互扶助の関係づくりが困難な層も確実に存在していることが推察できる。また、子育て期から中期にかけては、就労や自己投資のアクティビティが高い時期であり、子育て以外の目的での、地域とのつながりづくりの必要性がそれほど意識されていない実態もみてとれる。

こうした状況から木村氏は、子育て世帯に対して「子育てをきっかけとした地域での他の個人との関わり、つまり子育てで気の合う友人を持つように支援していくこと」(木村)が求められていると指摘している。

高齢者介護世帯と地域・個人とのつながりから

一方、高齢者介護世帯はどうだろうか。ヒューマン・ネットワークの存在の重要性に着目して、木村氏は次のように考察している(木村氏の修士論文から抜粋)。

活動している回答者(以下、活動者)と活動していない回答者(以下、非活動者)の親しい友人について見ると、活動者は非活動者よりも幅広く、多くの友人がいることがわかる。特に、「地域活動・ボランティア活動・趣味などを通じて知り合った友人」(八六・二%)が多く、活動することが介護従事者との個人との関わりを持つことにつながっている。

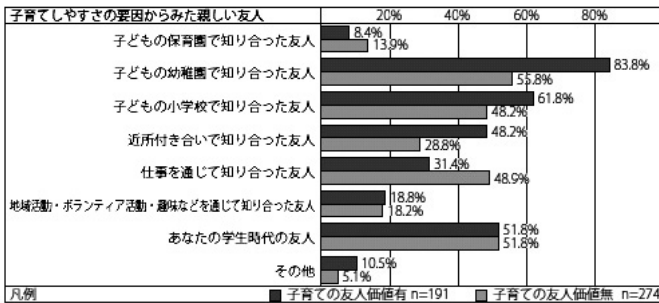


図13 子育てしやすさの要因からみた親しい友人

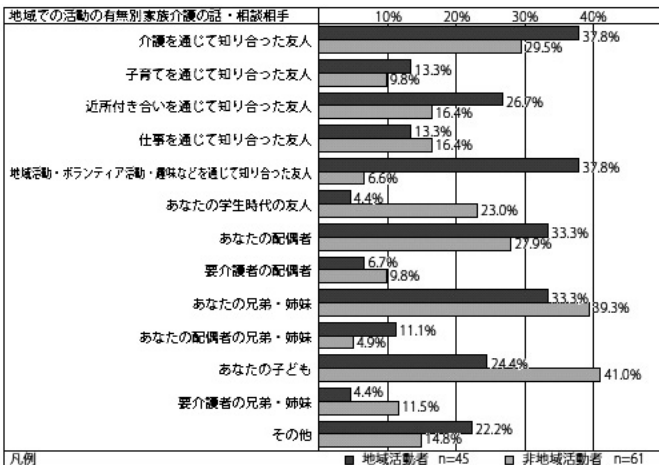


図14 地域での活動の有無別家族介護の話・相談相手

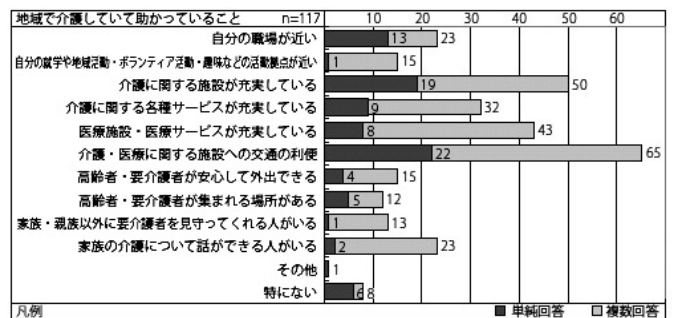


図12 地域で介護して助かっていること

活動者と非活動者で介護をしていて「助かっていること」を比較すると、ほとんど全ての項目で活動者が選択している割合が高いことから、地域における介護環境に対する満足度が高いといえる。また、介護をしていて「地域に求めること」について見ると、活動者は非活動者に比べて、介護や医療の施設・サービスの充実を求める声は少なく、活動者自身が働ける場所や、地域活動ができる拠点、介護施設へのアクセスに関する充実を求めていることがわかる。

介護についての話や相談できる友人について見ると、活動者は非活動者に比べ、友人に話や相談をする傾向が強く、逆に非活動者は家族・親族に介護の話や相談をする傾向が見られる。また、活動者の話・相談相手として、活動を通じて知り合った友人が最も高い割合を示していることから、介護従事者にとって活動に参加することで他の個人との関わりを持つことの重要性がうかがえる(図14)。

前記のような分析を通して木村氏は、高齢者介護世帯について「地域活動による他の個人との関わりを持つことが、介護をする上でも話や相談ができる相手になっていることから、地域活動に参加することが、単に個人との関わりを築くだけでなく、地域で介護をする上でも重要であることが確認できた」(木村)とし、「地域活動に参加することで、地域での他の個人との関わりを持つように支援していくこと」(木村)が求められていると指摘している。

第一〇話の終わりに

上町台地界隈を中心とする大阪都心部では、教育施設の集積や職住の近接性など、高い生活利便性が新たな居住者の流入を促している。しかし、子育て世帯の一定程度が、

親・義親との近居によって、施設・サービスやヒューマン・ネットワークの不足を補っている実態もある。共働き世帯は、地域でのヒューマン・ネットワークを築き難い現実もある。また、子育て期から中年期にかけては、就労や自己投資のアクティビティが高く、子育て以外の目的での、地域とのつながりづくりの優先順位は低くなりがちである。

一方、現在上町台地界隈を中心とする大阪都心部の福祉・医療サービスを利用して高齢者介護世帯には、居住歴の長い層が多いと見られる。アンケートの回答者に、戸建て住宅や店舗併用住宅が多いことから、比較的地域との関係性が強く、ヒューマン・ネットワークを築きやすい環境にあったことが推測できる。

しかし、現在新たに子育て層として流入してきている層が、やがて高齢期にさしかかる将来を想像してみよう。地域活動を通じたヒューマン・ネットワークの存在が、高齢者介護世帯や高齢者そのものの暮らしの孤立化を防ぎ、安心感や充実感に大きく寄与するものであると仮定すれば、高齢期に至るまでの助走期間、地域との接点が増え、高年齢期に置かれ続ける層が増えることは、やがて生活上の大きなリスクを生む可能性が高い。

そこで、子育て期、高齢者介護期・高齢期の課題を、別々のものとして捉えるのではなく、個々のライフコースを軸に一連の課題として認識する必要性が見えてくる。世代ごと、あるいはライフコースごとに分断され、水面下に隠れ公共化されにくい生活課題を、地域の課題として把握し直し、多様なライフコースの選択を支えながら、暮らしの孤立化を防いでいくこと。地域の有形無形の資源を使いこなし、他者との関係を築き合つことのできる、都心居住の主体を育てていく場や仕組みづくりが、将来への投資として不可欠であることが、改めて実感できる。

(大阪ガスエネルギー・文化研究所 客員研究員)

CEL